

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,159,274	4,963,902	18,903,259
経常利益 (千円)	166,535	318,260	1,072,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	152,265	312,175	1,189,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,477	312,487	2,140,449
純資産額 (千円)	9,766,673	12,206,535	11,894,205
総資産額 (千円)	19,108,129	21,820,633	21,532,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.93	20.37	77.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.9	55.2

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治主導による景気回復策を下支えとして、緩やかな回復基調を維持しております。

海外においては、米国経済は雇用環境の改善傾向が持続し、住宅を含む個人消費について、堅調な回復基調を示す一方、欧州経済ではギリシャ情勢が大きな不安要素となり、全体的に不透明感を与えております。また、中国の景気失速感が強まり、ロシアやブラジルにおいては景気後退が危ぶまれる状況となってきております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車の出荷台数は伸び悩んでいるものの、1台当たりの電装化率が上昇していることにより、自動車向け部品の需要は、依然として高い水準を維持しております。また、将来の更なる需要拡大が見込まれる、ウェアラブル端末やハイエンドスマートフォンの新機種開発が進行しており、電子部品業界全体の薄型化・小型化への技術的要求は、今後一層高まると予測されます。

このような状況下、当社グループは、徹底的な業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽を重ねることにより高付加価値製品への積極的投資を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億6千3百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。また、営業利益は3億円（同91.6%増）、経常利益は3億1千8百万円（同91.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千2百万円（同105.0%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品について、引き続き好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は17億5千8百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。台湾・中国メーカーの台頭により、国際市場での廉価型LEDのシェアが拡大したことで、国内の主要ユーザーを中心に生産調整の傾向が継続しております。その結果、当製品群の売上高は8億1千6百万円（同19.6%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品において、マイクロピッチコネクタ用の受注が増加しております。その結果、当製品群の売上高は22億1千3百万円（同31.0%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億7千5百万円（同11.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千3百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には政府主導の景気回復策により、堅調に推移していくものと予想しております。一方で原材料価格や為替の変動、市場競争の激化による販売価格の下落、最終製品の販売状況による受注の急激な増減、中国経済の減速による需要の低下といった懸念事項が存在しております。当社グループといたしましては、これらの事業リスクを十分に理解・考慮しつつ、成長性の高い分野における高付加価値製品に対し、積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。

中期経営方針の5年目にあたる2015年度の経営重点テーマには「“楽”への挑戦」を掲げ、すべての旧態依然とした業務を徹底的に見直し、より効率的＝「楽」に業務を遂行し無駄な費用や時間の浪費を削減することで、生産効率・品質管理の改善を図り、従業員が今まで以上にものづくりの「楽しさ」を感じられる、更に上のレベルの意識を持った企業体質への転換を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,267,000	15,267	-
単元未満株式	普通株式 56,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,267	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	25,000	-	25,000	0.16
計	-	25,000	-	25,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,728	3,175,857
受取手形及び売掛金	4,256,675	4,351,525
商品及び製品	640,851	707,544
仕掛品	871,919	973,694
原材料及び貯蔵品	1,023,205	1,128,152
繰延税金資産	13,550	13,524
未収入金	133,883	102,885
その他	44,352	49,336
貸倒引当金	7,610	1,961
流動資産合計	10,159,555	10,500,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,834,764	8,557,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,055,892	5,862,407
建物及び構築物(純額)	2,778,871	2,695,389
機械装置及び運搬具	12,696,278	12,877,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,408,335	9,529,228
機械装置及び運搬具(純額)	3,287,943	3,347,989
工具、器具及び備品	3,399,499	3,447,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,128,094	3,151,291
工具、器具及び備品(純額)	271,404	295,781
土地	3,298,323	3,265,258
建設仮勘定	49,385	215,717
有形固定資産合計	9,685,928	9,820,136
無形固定資産	115,662	113,672
投資その他の資産		
投資有価証券	815,353	848,240
退職給付に係る資産	579,053	358,934
繰延税金資産	22,146	22,103
その他	187,632	189,687
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,571,487	1,386,266
固定資産合計	11,373,078	11,320,074
資産合計	21,532,634	21,820,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,975	4,745,814
短期借入金	1,755,088	1,920,009
未払法人税等	187,137	114,831
賞与引当金	202,000	101,100
その他	858,997	947,118
流動負債合計	7,744,197	7,828,873
固定負債		
長期借入金	665,920	575,860
繰延税金負債	450,359	413,326
退職給付に係る負債	162,714	167,323
役員退職慰労引当金	117,776	117,776
その他	76,638	90,402
再評価に係る繰延税金負債	420,822	420,535
固定負債合計	1,894,231	1,785,224
負債合計	9,638,429	9,614,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,250,279	2,563,078
自己株式	9,720	9,877
株主資本合計	10,849,894	11,162,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,754	125,851
土地再評価差額金	181,237	181,860
為替換算調整勘定	961,279	946,052
退職給付に係る調整累計額	159,514	153,955
その他の包括利益累計額合計	1,044,311	1,043,999
純資産合計	11,894,205	12,206,535
負債純資産合計	21,532,634	21,820,633

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,159,274	4,963,902
売上原価	3,573,262	4,200,486
売上総利益	586,012	763,416
販売費及び一般管理費	429,286	463,062
営業利益	156,726	300,353
営業外収益		
受取利息	6,843	2,501
受取配当金	2,054	2,128
受取賃貸料	18,352	18,352
受取保険金	11,722	-
為替差益	-	7,130
その他	2,354	7,889
営業外収益合計	41,327	38,001
営業外費用		
支払利息	10,627	8,063
債権売却損	3,214	4,862
租税公課	9,245	2,425
為替差損	2,379	-
その他	6,049	4,743
営業外費用合計	31,517	20,095
経常利益	166,535	318,260
特別利益		
固定資産売却益	20,490	463
特別利益合計	20,490	463
特別損失		
固定資産売却損	5,265	5
固定資産除却損	2,105	5,549
特別損失合計	7,370	5,554
税金等調整前四半期純利益	179,655	313,169
法人税、住民税及び事業税	20,219	45,053
法人税等調整額	7,170	44,059
法人税等合計	27,389	993
四半期純利益	152,265	312,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,265	312,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	152,265	312,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,161	21,096
為替換算調整勘定	157,371	15,226
退職給付に係る調整額	577	5,559
その他の包括利益合計	139,788	311
四半期包括利益	12,477	312,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,477	312,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	232,422千円	169,592千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	254,846千円	238,411千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円93銭	20円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,265	312,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,265	312,175
普通株式の期中平均株式数(株)	15,324,694	15,323,080

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。